

島根県知事

溝口善兵衛様

後期高齢者の健康診査に関する

要 望 書

島根県後期高齢者医療広域連合
島根県後期高齢者医療広域連合議会

後期高齢者の健康診査に対する県費補助について

従来、健康診査は、老人保健法の規定により、40歳以上の者を対象に、国・県・市町村各1/3の負担において実施されてきた。国民健康保険における74歳までの被保険者に対する特定健康診査等においては、国民健康保険法第72条の5（平成20年4月施行）の規定により、国及び都道府県がそれぞれ1/3の負担を行うこととなっている。

75歳以上の後期高齢者においても、その健康保持増進は、医療費の適正化のみならず、日本一の高齢県である島根県においては、活力のある地域づくりにおいて欠くことのできないものである。高齢者の健康状態を把握するために、健康診査は最も有効な手段である。

この健康診査を実施しようとするとき、その財源の多くを後期高齢者から徴収する保険料に求めることは、低所得者の多い後期高齢者の生活に多大な影響を及ぼすものと考えられる。国においては、その重要性を考慮し、後期高齢者の健康診査に対し、引き続き1/3の補助を実施する方針である。

高齢者の健康保持増進のため、医療制度を担う後期高齢者医療広域連合及び市町村と県が、今後も協力しあっていくことが重要であると考えます。

後期高齢者に対する健康診査の重要性についてご理解いただき、島根県においても国庫補助と同額の補助金を交付されることを強く要望する。

平成19年11月22日

島根県後期高齢者医療広域連合長 松浦正敬

島根県後期高齢者医療広域連合議会議長 立脇通也